

平成15年11月26日

お 知 ら せ

担 当 課 岡山河川事務所
調査設計課

担 当 者 志々田

内線番号 351

代 表 223 - 5101

第1回百間川分流部周辺有効活用方策検討協議会の開催について

1. 名 称：第1回百間川分流部周辺有効活用方策検討協議会
2. 日 時：平成15年12月5日（金）
13：30～16：30
3. 場 所：三光荘 3階 パブリゾン
岡山市古京町1-7-36
(086)272-2271
4. 委員構成：学識経験者、漁業関係者、地域の方々、市民団体、行政関係者及び河川管理者の30名（別紙 参照）
5. 議事内容：百間川分流部の改修に伴う百間川分流部周辺の有効活用方策について、関係者の意見の集約とその対応策の検討を行う。
6. 設立趣旨：別紙 参照
7. その他：本年度の協議会は2回程度を予定しています。

百間川分流部周辺有効活用方策検討協議会 委員名簿(案)

(氏名は敬称略。順不同)

区 分	氏 名	所 属 ・ 役 職 等	専 門 等
学識経験者	今本 博健	京都大学名誉教授	河川調査
	内田 和子	岡山大学文学部教授	応用地理学
	沖 陽子	岡山大学環境理工学部教授	雑草学
	佐藤 國康	川崎医療福祉大学環境論教授	生物
	柴田 一	就実大学学長	歴史
	千葉 喬三	岡山大学副学長	緑地生態学
	中川 博次	立命館大学理工学部教授	河川工学
	名合 宏之	岡山大学環境理工学部教授	水理学
	波田 善夫	岡山理科大学総合情報学部教授	植物生態学
漁業関係者	牧村 正司郎	旭川岡山漁業協同組合組合長	漁業
地域住民	藤原 浩	高島学区連合町内会会長	関係学区
	瀧本 孝	旭竜学区連合町内会会長	関係学区
	長江 勘次郎	宇野学区連合町内会会長	関係学区
	枝松 誠一	今在家町内会会長	関係町内会
	瀧本 孝	中島町内会会長	関係町内会
	有安 和夫	竹田上町内会会長	関係町内会
	近藤 修	竹田新町町内会会長	関係町内会
市民団体	小嶋 光信	津田永忠顕彰会	
	鑛山 宗利	高島・旭竜エコミュージアムを語る会	
	花口 光	岡山の自然を守る会	生物全般
	池田 満之	旭川流域ネットワーク	
	青 雅一	岡山淡水魚研究会	魚類
	久保 皓一郎	日本野鳥の会 岡山県支部	鳥類
	湯浅 金平	高島・旭竜ホタルの里づくり協議会	陸上昆虫類
行政関係者	中川 孝夫	岡山県土木部河川課長	
	正岡 睦夫	岡山県古代吉備文化財センター所長	文化財
	坪井 邦彰	岡山市都市整備局土木部長	
	青木 元春	岡山市都市整備局公園緑地部長	
	西山 猛	岡山県教育庁文化財課長	文化財
河川管理者	渡部 秀之	国土交通省 岡山河川事務所所長	河川管理者

百間川分流部周辺有効活用方策検討協議会

設立趣旨（案）

百間川は、今から約 350 年前、承応 3 年（1654）の大洪水による岡山城下の壊滅的な被害を契機に、当時岡山藩の番頭であった熊沢蕃山（くまざわばんざん）が旭川の放水路として考案し、その考えを継いだ岡山藩の土木技術者である津田永忠（つだながただ）が設計・施工したものである。この旭川放水路は、岡山城と上道郡を洪水から守るとともに、下流域の新田開発も可能とした河川で、分流部における「三段式の荒手」や河口部における効率的な排水処理など当時の新たな土木技術が駆使されています。

貞享（じょうきょう）の築造（1686）以来百間川は、約 300 年の間、当時のままの姿で大洪水から岡山市域を守ってきましたが、明治以降の相次ぐ洪水被害により大正 15 年から旭川本川での抜本的な改修が進められました。しかしながら、近年の市街化の進展等による土地利用の高度化、農地や山林の減少による保水能力の低下などの洪水要因及び被害要因の変化により、さらに洪水の危険性が高まり、幾度の洪水被害に見舞われています。

こうした状況を背景に、国土交通省では、百間川の役割や歴史の継承と、岡山市域における安全確保の両立をめざして、昭和 49 年に築堤等の本格的な百間川改修に着手し、平成 9 年には工事実施基本計画（平成 4 年改定）の百間川分流量（2,000m³/s）に対応した堤防が砂川を残して概成しました。

今後は、放水路として必要な流量を安全・適切かつ確実に分流できるよう、百間川分流部の機能強化を進めていく予定です。また、流下能力が低い百間川河口水門の増築事業を平成 13 年度より行っており、分流部については砂川の改修に引き続き事業着手していく予定です。

本協議会は、百間川分流部における課題についての共通認識を図るとともに、百間川分流部を改修するにあたり、分流部を取り巻く現状（歴史的治水機能の継承、現況自然環境の適切な保全、既存の計画や地域社会の要望）を踏まえた分流部周辺の利活用方策及びより適切な整備・管理についての検討を行い、河川管理者（国土交通省岡山河川事務所）への提言としてとりまとめることを目的として、学識経験者、漁業関係者、地域住民、市民団体、行政関係者及び河川管理者により構成するものです。